

サキドリ

日本株

POINT

- ・業績拡大に伴い上昇する日本株
- ・日経平均株価のシミュレーション

業績拡大に伴い上昇する日本株

日本株市場では、1980年代後半のバブル期に株価と企業業績が大きく乖離しましたが、2000年代に入ると徐々にその差は縮まり、近年は概ね連動する動きとなっています（左下グラフ）。

バブル崩壊後の日本では長らくデフレが企業業績の下押し圧力となってきましたが、近年は様相が変わり始めています。物価や賃金の上昇傾向が続いており、「物価上昇、企業業績の拡大、賃金上昇、消費拡大」という経済の好循環に向かいつつあることが今後も企業業績の押し上げにつながると期待されます。

また、2023年3月に東京証券取引所が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等」を要請したことを契機に、企業では資本効率改善に向けた取り組みを加速させ、収益性向上や株主還元強化の傾向がみられます。

さらに、足元では2月8日投開票の衆議院選挙で自民党が大勝して政権基盤が強固になったことから、経済対策の早期実行なども業績拡大を後押しすると期待されます。

日経平均株価のシミュレーション

右下の表は、企業のEPS（1株当たり利益）成長率と連動して日経平均株価が推移すると仮定し、EPSが毎年一定の成長を続けた場合のシミュレーションです。「EPS成長率（年率）」の8.4%は、2024年度までの30年間ににおける日経平均株価のEPSの年平均成長率です。バブル崩壊後に日本経済が長期停滞に陥った「失われた30年」と大きく重なった期間ですが、この水準の業績成長が続く場合でも、10年後の2035年末には日経平均株価が11万円を上回るシミュレーション結果となりました。

日経平均株価と業績ベースの株価の推移



期間：1985年3月末～2026年1月末（業績ベースの株価は2025年3月末まで）、月次。配当なしベース。
 業績ベースの株価は、EPS（1株当たり利益）×15（倍）（過去平均を参考としたPER（株価収益率）水準）で算出。

（出所）ブルームバーグ、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

日経平均株価のシミュレーション

EPS 成長率 (年率)	日経平均株価 (円)		
	5年後 (2030年末)	10年後 (2035年末)	15年後 (2040年末)
4.0%	61,246	74,515	90,659
6.0%	67,366	90,150	120,641
8.4%	75,448	113,081	169,483
10.0%	81,072	130,568	210,281

2025年末時点の日経平均株価50,339.48円を基に、企業のEPS成長率と連動して日経平均株価が推移すると仮定し、EPSが毎年一定の成長を続けた場合のシミュレーション。なお、日経平均株価の2024年度のEPSを基に算出した2025年末時点の実績PER（株価収益率）は19.9倍です。EPS成長率（年率）の8.4%は、2024年度までの30年間ににおける日経平均株価のEPSの年平均成長率。
 （出所）ブルームバーグ、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。